

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 半澤勝己

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家島広行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家島広行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	471,244	473,622	1,902,314
経常利益 (千円)	16,325	3,745	56,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	11,008	4,526	24,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,435	304	28,648
純資産額 (千円)	502,909	516,426	516,122
総資産額 (千円)	1,853,994	1,839,083	1,841,939
1株当たり四半期純利益(当期)又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.96	0.39	2.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.0	28.0	27.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第34期第1四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、さらに2023年5月には感染症法上の位置付けが5類へ移行され、社会経済活動も正常化へ向かったことで国内景気は持ち直しの動きとなりました。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、世界的なインフレ圧力などの世界経済の減速による下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、消費環境におきましては、外出機会の増加に伴い、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりも見られております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつある中で、コロナ禍での顧客ニーズの多様化などにより利用客の増加や顧客単価も上昇してきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保を目的に、一定の感染防止策を継続し、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。

当第1四半期連結累計期間会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業、美容室支援事業及びキャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったため、全社としても前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりましたが、前年同期に比べ売上原価が増加したこと、一時的な収益の減少に伴い、いずれも減益となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高473,622千円（前年同期比0.5%増）、営業利益679千円（前年同期比93.8%減）、経常利益3,745千円（前年同期比77.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,526千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11,008千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、社会経済活動が正常化へ向かう中で既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移し増収となりました。また、年々、美容師の人材の流動が高まっており、この先のアフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフの確保に向けた取り組みに係る費用が先行していることから、セグメント利益は減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高236,958千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益16,501千円（前年同期比3.9%減）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第1四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内BSサロンの新規出店1店舗、韓国での閉店1店舗となりました。当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内40店舗、韓国12店舗、台湾2店舗及び中国4店舗の計58店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べBSサロンの稼働店舗数が減少したことが影響し減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のBSサロン運営事業の業績は、売上高59,820千円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益22,231千円（前年同期比16.5%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、メディア部門の業績は堅調に推移したものの、ブライダル部門の減収減益が大きく影響し、売上高92,319千円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益868千円(前年同期比74.5%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、SCAT株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、SCAT株式会社、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援(SDGs)として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しており、売上高32,137千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益19,001千円(前年同期比12.4%増)となりました。

(キャリアデザイン事業)

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第1四半期連結累計期間においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、人材派遣事業は着実に成長しているものの、収益率の高い人材紹介売上が前年同期と比べ減少したことから、売上高73,078千円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益3,755千円(前年同期比38.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,855千円減少し、1,839,083千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少4,093千円、商品の増加4,666千円、未収入金の減少3,835千円、のれんの減少3,854千円、投資有価証券の増加6,903千円、繰延税金資産の減少4,637千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,159千円減少し、1,322,657千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加11,516千円、社債の減少7,000千円、借入金の減少4,955千円、未払金の増加25,046千円、未払法人税等の減少7,528千円、資産除去債務の減少19,149千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ304千円減少し、516,426千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失4,526千円、その他有価証券評価差額金の増加4,830千円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,492,100	11,492,100	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	11,492,100	11,492,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		11,492,100		517,040		17,040

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,400	114,894	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,492,100		
総株主の議決権		114,894	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,542	602,448
受取手形及び売掛金	115,206	114,770
商品	65,525	70,191
未収入金	766,890	763,054
その他	19,465	24,513
貸倒引当金	1,075	1,093
流動資産合計	1,572,554	1,573,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,406	213,183
減価償却累計額	197,629	178,541
建物及び構築物(純額)	36,776	34,641
工具、器具及び備品	65,789	58,717
減価償却累計額	54,918	46,156
工具、器具及び備品(純額)	10,870	12,561
その他	5,431	5,037
減価償却累計額	4,165	4,409
その他(純額)	1,266	627
有形固定資産合計	48,914	47,830
無形固定資産		
のれん	55,580	51,725
ソフトウェア仮勘定	5,504	
その他	1,358	5,989
無形固定資産合計	62,443	57,715
投資その他の資産		
投資有価証券	42,984	49,887
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	91,989	91,764
繰延税金資産	10,570	5,932
その他	7,472	7,100
貸倒引当金	36,205	36,155
投資その他の資産合計	157,778	159,497
固定資産合計	269,135	265,043
繰延資産		
社債発行費	248	155
繰延資産合計	248	155
資産合計	1,841,939	1,839,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,540	21,056
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	19,879	18,525
未払金	883,830	908,877
未払法人税等	11,735	4,207
未払消費税等	28,847	21,927
契約負債	23,721	23,925
賞与引当金	2,181	936
株主優待引当金	17,093	15,144
その他	45,439	50,754
流動負債合計	1,158,269	1,174,354
固定負債		
長期借入金	41,878	38,276
受入保証金	55,500	56,500
資産除去債務	26,325	7,175
退職給付に係る負債	1,785	1,819
役員退職慰労引当金	14,800	15,199
その他	27,258	29,330
固定負債合計	167,547	148,302
負債合計	1,325,816	1,322,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	517,040
資本剰余金	119,189	119,189
利益剰余金	125,493	130,019
自己株式	13	13
株主資本合計	510,722	506,196
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,421	8,252
その他の包括利益累計額合計	3,421	8,252
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	516,122	516,426
負債純資産合計	1,841,939	1,839,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	471,244	473,622
売上原価	331,399	344,339
売上総利益	139,844	129,283
販売費及び一般管理費	128,823	128,603
営業利益	11,021	679
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	43	2,868
為替差益	239	-
受取配当金	330	371
貸倒引当金戻入額	2,745	-
違約金収入	2,310	-
その他	580	467
営業外収益合計	6,251	3,709
営業外費用		
支払利息	640	447
社債発行費償却	93	93
為替差損	-	60
その他	213	43
営業外費用合計	947	644
経常利益	16,325	3,745
税金等調整前四半期純利益	16,325	3,745
法人税、住民税及び事業税	5,316	8,271
法人税等合計	5,316	8,271
四半期純利益又は四半期純損失()	11,008	4,526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,008	4,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,008	4,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,426	4,830
その他の包括利益合計	4,426	4,830
四半期包括利益	15,435	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,435	304
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
減価償却費	3,110千円	減価償却費	3,626千円
のれんの償却額	3,854	のれんの償却額	3,854

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高	230,206	73,451	99,129	28,324	65,701	496,812	25,568	471,244
セグメント利益	17,176	26,618	3,408	16,908	6,117	70,229	59,208	11,021

(注)1. セグメント利益の調整額 59,208千円には、棚卸資産の調整額5千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 59,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高	236,958	59,820	92,319	32,137	73,078	494,314	20,692	473,622
セグメント利益	16,501	22,231	868	19,001	3,755	62,357	61,677	679

(注)1. セグメント利益の調整額 61,677千円には、棚卸資産の調整額33千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 61,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費
 であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	230,206	73,451	99,129	28,324	65,701	496,812	25,568	471,244
外部顧客への 売上高	227,206	51,501	99,129	27,706	65,701	471,244	-	471,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,000	21,950	-	618	-	25,568	25,568	-

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	236,958	59,820	92,319	32,137	73,078	494,314	20,692	473,622
外部顧客への 売上高	233,958	42,854	92,319	31,411	73,078	473,622	-	473,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,000	16,966	-	726	-	20,692	20,692	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円96銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,008	4,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,008	4,526
普通株式の期中平均株式数(株)	11,492,052	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

2023年8月18日開催の取締役会において、2023年9月27日開催の第34回定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2023年11月10日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、将来の剰余金の配当等の株主還元を含む今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うものであります。

本件は、発行済株式数を変更することなく資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様が所有する株式数や業績に影響を与えるものではございません。

また、今回の資本金及び資本準備金の額の減少において当社の純資産額に変更はございません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額517,040,000円のうち317,040,000円を減少し、200,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額317,040,000円をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額17,040,000円のうち17,040,000円を減少し、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額17,040,000円をその他資本剰余金へ振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 366,532,194円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 366,532,194円

5. 日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議 | 2023年8月18日 |
| (2) 定時株主総会決議 | 2023年9月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2023年10月2日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年11月8日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年11月10日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。